

## 小中学校教職員用コンピュータ及び関連機器

### ・LAN設備の賃貸借並びに保守管理に係る仕様書

## 1. 機器構成及び参考とした機種について

整備機器の構成・員数は下表のとおりとする。

区分	品 目	参考にした機種等	備 考
1)	校務用パソコン本体	東芝 dynabook Satellite B554 M	ノート型
2)	HDD 暗号化ソフトウェア	東芝 HDD 暗号化ソフトウェア	クライアント用
3)	セキュリティワイヤー	サンワサプライ L 字型シリンダセキュリティ	

※詳細な設置場所・数量については別紙仕様書1を参照のこと

## 2. 機器の仕様等について

機器の仕様・設定等は以下のとおりとする。

### 1) 校務用パソコン

- ・OS Windows 8.1 Pro Update 64 ビット
- ・プロセッサー インテル® Core™ i5-4210M プロセッサー 以上
- ・メモリ容量 4GB 以上(空スロット×1以上)
- ・ディスプレイ 15.6 型以上の TFT カラー液晶(1366×768 ドット以上)
- ・HDD 128GB SSD (Serial ATA 対応) 以上
- ・メディアスロット SDメモリーカード及びマルチメディアカード対応のスロット×1  
(外付けタイプでも可とする)
- ・オプティカルドライブ (内蔵型)スーパーマルチドライブ
- ・ネットワーク (内蔵型)1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T×1
- ・インターフェイス USB2.0×2/USB3.0×2以上
- ・オーディオ ステレオスピーカー内蔵、ライン/マイク端子共用×1 以上
- ・キーボード テンキー付 106 キー(JIS 配列準拠)
- ・ポインティングデバイス (内蔵型)タッチパッド×1、USB光学式マウス×1
- ・ソフトウェア Microsoft Office Home & Business 2013
- ・その他 盗難防止対策として区分5)セキュリティワイヤーで固定が可能であること  
必要と思われる全てのケーブル類を含めること マウスを附属すること

2) HDD 暗号化ソフトウェア

- ・パソコンからの情報流出防止策とし、次のセキュリティ仕様を満たす事
- 1. 内蔵ハードディスク全体の暗号化が自動的に行われること
- 2. 暗号化及び復元化はパソコン使用者による特別な操作を必要としないこと
- 3. スタンドアロンとサーバ管理の何れでも運用可能であること
- 4. 暗号化機能の解除が一般ユーザーアカウントでは不可能であること
- 5. AES256Bit方式と同等以上の暗号強度を持つこと
- ・運用条件: 端末にはセキュリティ対策ソフトにかかる設定をして納品すること
- 管理者運用等の講習を実施すること
- セキュリティポリシー等詳細設定は別途協議すること

3) セキュリティワイヤー

- ・錠タイプ 一体型シリンダ錠タイプとする(南京錠タイプは不可とする)
- ・ワイヤー長さ 1.7m 以上、直径 4.0mm以上、コンピュータのセキュリティスロットに取り付け可能のこと
- 鍵は各校へ 2 本以上配布すること

4) 電源・LAN・設定等

- ・必要に応じて電源・LANケーブル等の配線を行うこと。なお、既設配線が利用できる場合は利用して差し支えない。ただし、LANケーブルは、接続端子のツメが取れている場合LANケーブルの交換または接続端子を取り付け直すこと
- ・電源容量が足りない職員室においては電源工事を行うこと
- ・LANケーブルは広帯域用CAT5E以上を用いモジュラーはRJ-45ハイパフォーマンスを使用し、全配線においてIEEE802.3ab規格1000BASE-Tに相当する品質が保証されていること
- ・ケーブル配線および電源配線は床下配線とし、露出部はモール等により保護すること
- ・不要な配線等は撤去し廃棄すること
- ・通信品質試験成績表に該当する書類を提出すること
- ・LANケーブル、電源ケーブルおよびモール等の配線・配管材料、その他必要となる費用を含めること
- ・指定した場所への機器の設置、各校毎のネットワーク接続に伴うシステム設定等、指定するプリンタの設定等を行うこと(詳細な設定については契約締結後、別途協議とする)
- ・教育委員会が指定するドライバ・ユーティリティソフト類をコンピュータにインストールし設定を行うこと
- ・松阪市教育委員会がライセンスを保有するウイルス対策ソフトウェアをインストールすること
- ・すべての設定が終了した後、コンピュータ種別毎にリカバリーCD(DVD)を作成・提出すること(リカバリーに要するソフトのライセンス費用等を含める)また、リカバリーCD(DVD)提出時にライセンス証明が可能な書類をあわせて提出すること

### 3. 保守対応について

- ・以下の保守対応についても本契約に含むものとします。
  - ・障害発生時に電話・メール及びファックス等で受け付ける専用窓口を用意すること
  - ・納品検査を完了した日から1年以内を瑕疵担保期間とする
  - ・瑕疵担保期間中に発生した機器及びシステムの故障は、納入業者の負担において速やかに修理・復旧すること
  - ・瑕疵担保期間終了後の障害対応については次の通り実施すること
    - ・学校及び教育委員会より依頼があった日の当日または翌営業日以内に一次訪問を実施すること。ただし、学校または松阪市教育委員会と協議し了承を得た場合はこの限りではない
    - ・ハードウェアに係る障害は、オンサイトによる対応を基本とする
    - ・ハードウェアに係る障害は、納品時の状態に修理・復旧し、学校運営に支障の無いようにすること
    - ・ハードウェアに係る障害でオンサイトによる対応が困難な場合、引き上げ修理を可能とするが修理期間中は契約業者が代替機を用意して、学校運営に支障の無いようにすること
    - ・ソフトウェアに係る障害(システム障害・アップデートによる不具合・誤操作に起因する不具合等)は、依頼があった日の当日または翌営業日から一週間以内での解決を図ること。その間、契約業者が代替機を用意して、学校運営に支障の無いようにすること
    - ・障害の原因がサーバー・クライアント・ネットワーク機器・接続回線の何れに起因するか不明な場合、一次切り分け作業を実施すること
    - ・操作誤りによる障害対応依頼についても対応すること
    - ・修理後の機器類の設定調整が必要な場合は、速やかに設定調整を行うこと
    - ・障害対応に係る全ての部品代・修理工料及び出張費等一切の経費を保守金額に含むものとする。

### 4. 既設パソコンの撤去について

- ・既設パソコン(詳細は別紙仕様書2のとおり)は、必ずソフトウェア等による本体ハードディスク等のデータ消去を施すこと(本体ハードディスク等)
- ・消去方式は、NSA方式にて実施すること(本体ハードディスク等)
- ・本体の故障(CD-ROM・FD・HDD等)により、ソフトウェアによるデータ消去が不可能な場合、リース会社了承のもと、磁気記録破壊装置による破壊や物理破壊(HDDにドリルで穴をあける等)を施すこと
- ・物理破壊の場合、データ消去証明書に写真を貼り付ける(または添付する)こと
- ・磁気記録破壊装置によるデータ消去証明書を提出のこと
- ・既設コンピュータ及び関連機器についてはリース物品であるため松阪市教育委員会及びイー・ダブリュ・エス株式会社と協議の上、松阪市内の指定する場所へ移送すること

- ・各校において施工前・施工中及び完成写真を撮影し、完成検査時に提出すること

## 5. 特記事項について

- ・校務用パソコン本体については、国際エネルギースタープログラム及びグリーン購入法に適合のこと
- ・機器についてはすべて管理ラベル(業者名・配置先・管理番号を記載したもの)を貼り付けること  
松阪市教育委員会が指示する
- ・納入する機器及び物品全ての製品名・型番及び学校毎の設定内容を一覧表にした文書を教育委員会へ提出すること
- ・納入の際に出る不用部材(梱包材等)は、納入業者にて法令に従い適切に処分すること